

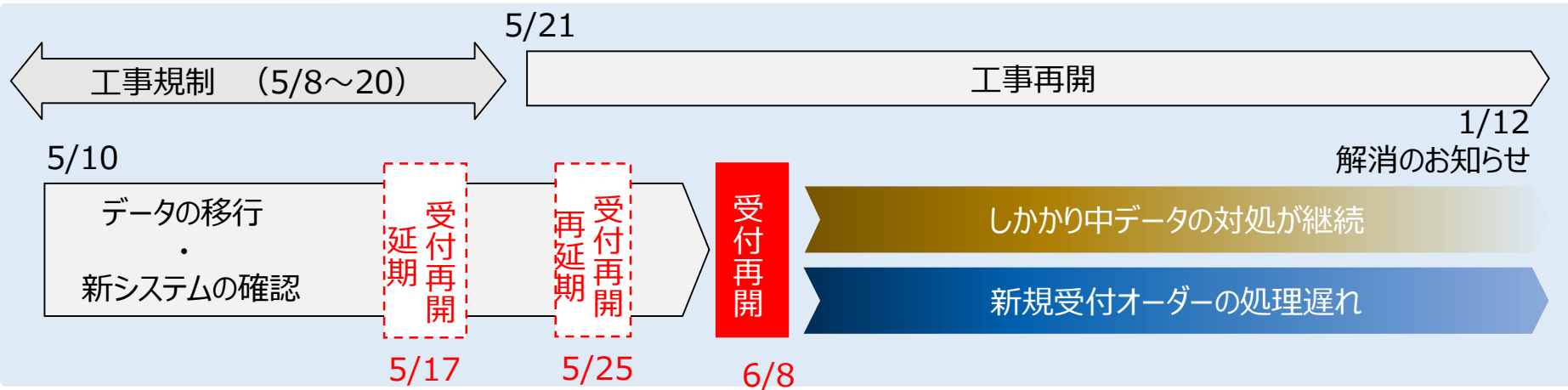
NTT西日本システムメンテナンスエラーの 経緯等について

2022年4月25日

NTT西日本のシステムメンテナンスエラーについて

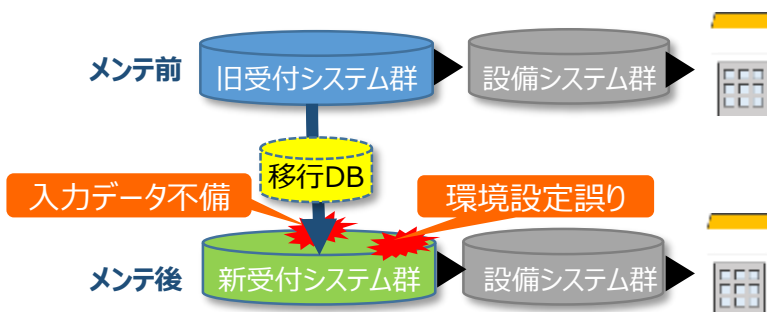
- NTT西日本のシステムメンテナンスに伴い、長期間にわたる工事の遅れや延期等を生じさせ、お客様及び事業者様に多大なご迷惑をおかけしたことを改めてお詫び申し上げます。
- システムの移行エラーに加え、しかかり中データの対応や新規受付オーダーの処理遅れによりトラブルを長期化させてしまいましたが、1月時点で概ね移行エラー前の状況（オーダー数の在庫状況等が昨年同時期以下）に戻っております。今後も改善の取組みを継続し、更なるサービス向上に努めてまいります。

トラブルの発生状況



トラブルの発生原因

■ フレッツ光・コラボ光の受付システムに係る移行エラー



トラブルの長期化要因

■ しかかり中データの対応が継続

対処方法の解析に時間を要するものや複数の関連システムで対処が必要なものが多く、対処が長期化

■ 新規受付オーダーの処理遅れ

想定を上回る新規お申込みによりオーダー処理部門の稼働が逼迫し、加入DFも含む一部のオーダーに処理遅れに伴う工事日延期やオーダーの積滞が長期にわたり継続発生

加入光ファイバ等の提供状況及び運用実態について

2022年4月25日

1

当社報告内容の数値訂正

2

加入光ファイバ等の提供状況及び運用実態等について

3

加入光ファイバ等の円滑な提供に向けた取組みについて

➤ 当社より総務省に標準対応期間の例外として報告した対象について、以下の通り訂正します。

<東日本>

- ・提供可能時期について「例外②」に該当するか否かの判断に際し、「例外②」に適さないラベルを使用。
- ・このため、報告対象回線すべてにおいて、光ケーブルの敷設工事実績を確認することで再集計。
- ・再集計に伴い「例外②」に該当しなくなったものが分析対象に加わったものの、当該ラベルは通常業務における納期管理においては使用していないものであるため、申込～提供可能時期の納期遵守率の全体傾向に変更なし。

<西日本>

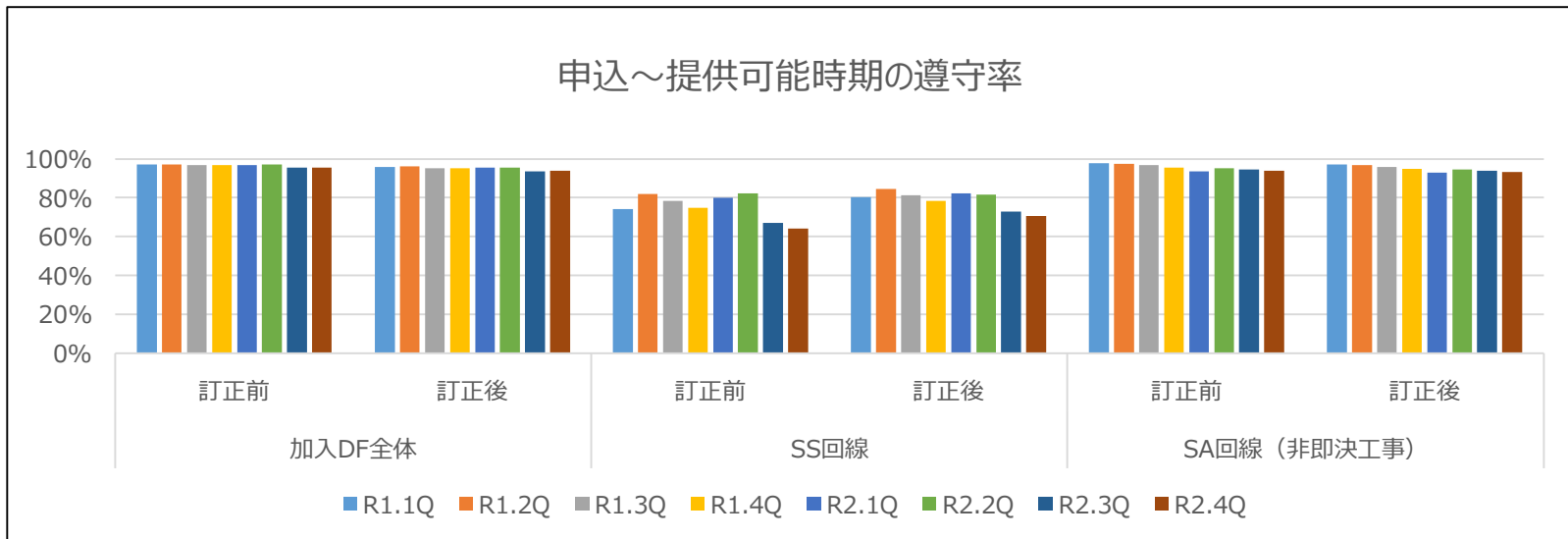
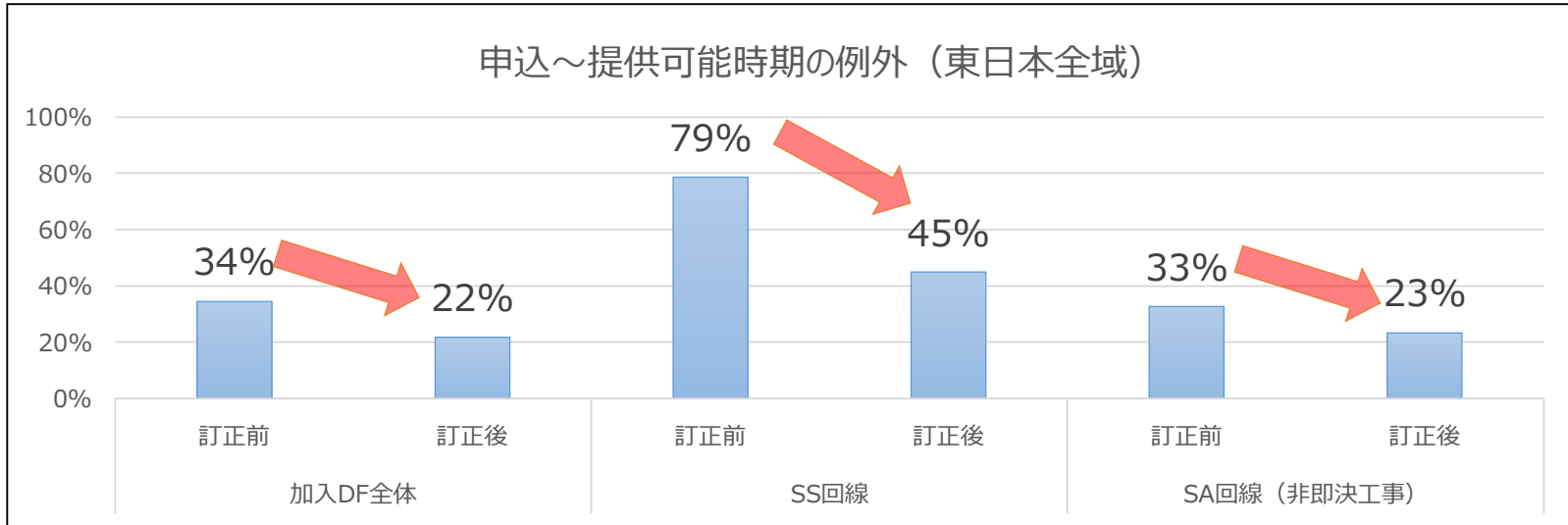
- ・SS回線の提供可能時期の回答・提供可能時期について、「例外①」・「例外②」に該当するか否かの判断に係る考え方を東日本と合わせる形で集計方法を見直し。
- ・標準対応期間遵守率は低減するが、西日本全域での傾向は概ね変更なし。
(ただし、提供可能時期の標準対応期間遵守率については、九州・沖縄の低減傾向が強まっており、詳細は本紙P14で説明)

例外① 光屋内配線の調査に時間を要する場合に3週間を超過することがある

例外② 光屋内配線の準備に時間を要する場合又は利用者の建物の光配線板盤まで既設の光信号端末回線がない場合等に1か月を超過することがある

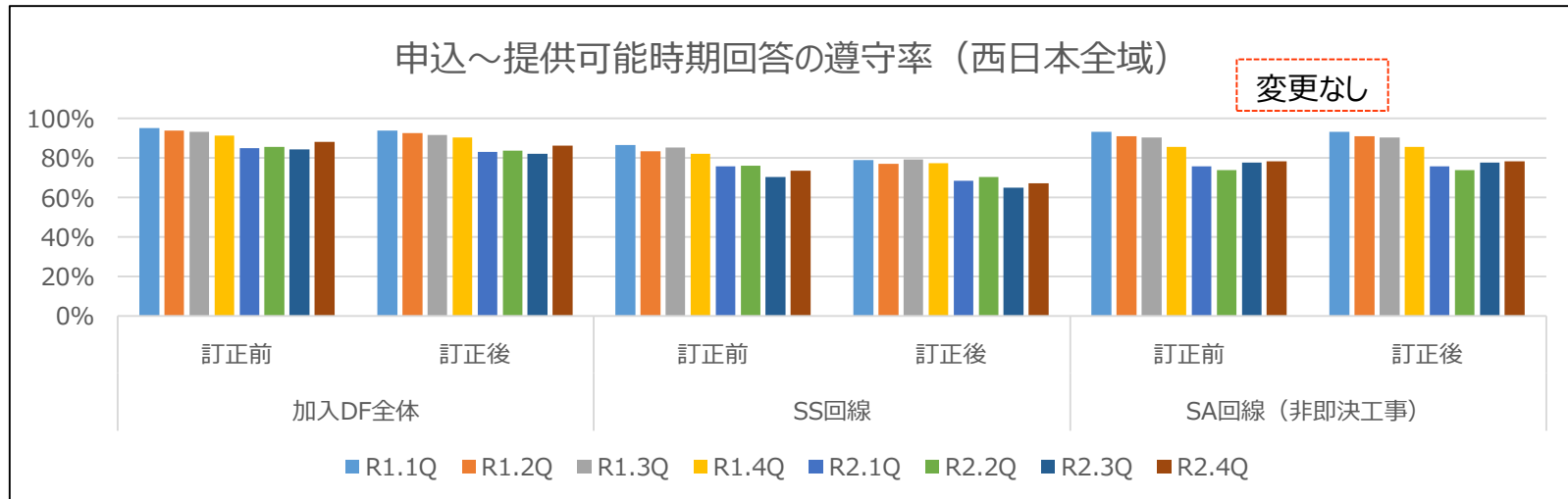
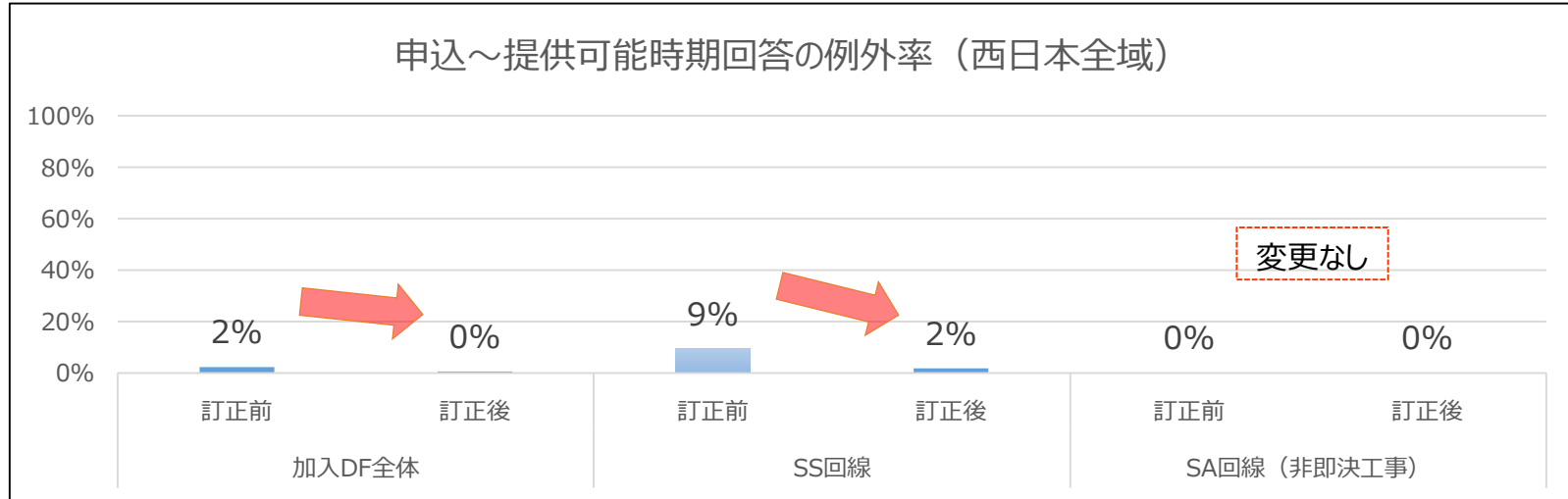
標準対応期間の例外とした対象の訂正について（東日本）

- 例外率の訂正により、申込～提供可能時期の例外率は、東日本全域で低減します。
- 例外率の訂正により、申込～提供可能時期の遵守率の推移は、東日本全域での傾向は変わりません。



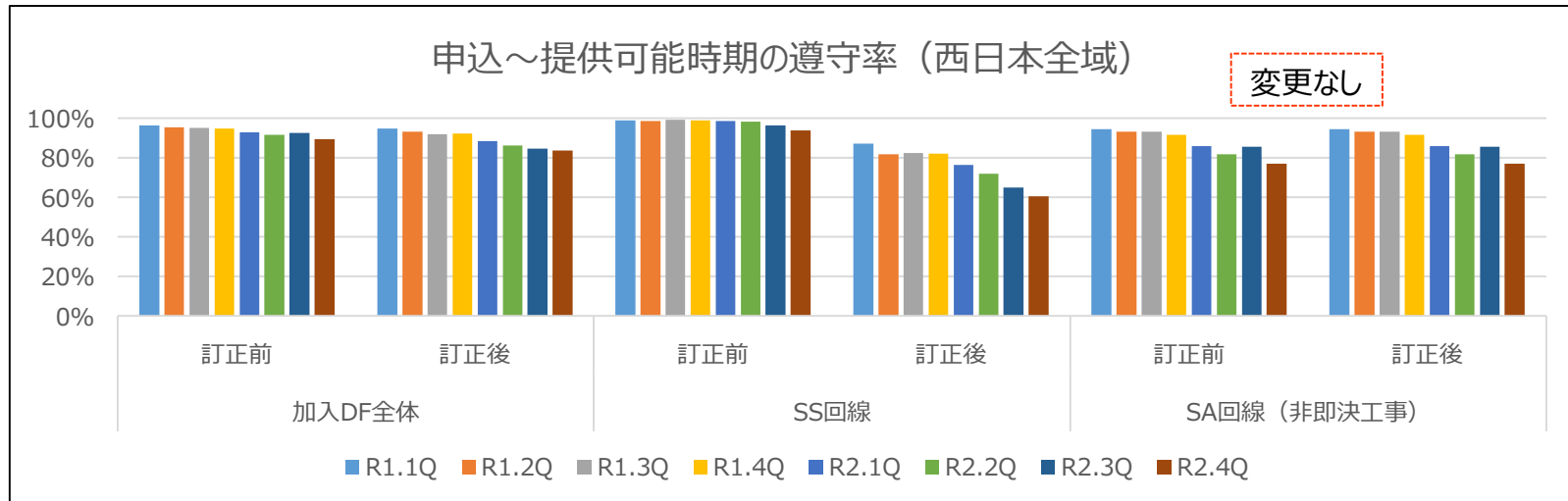
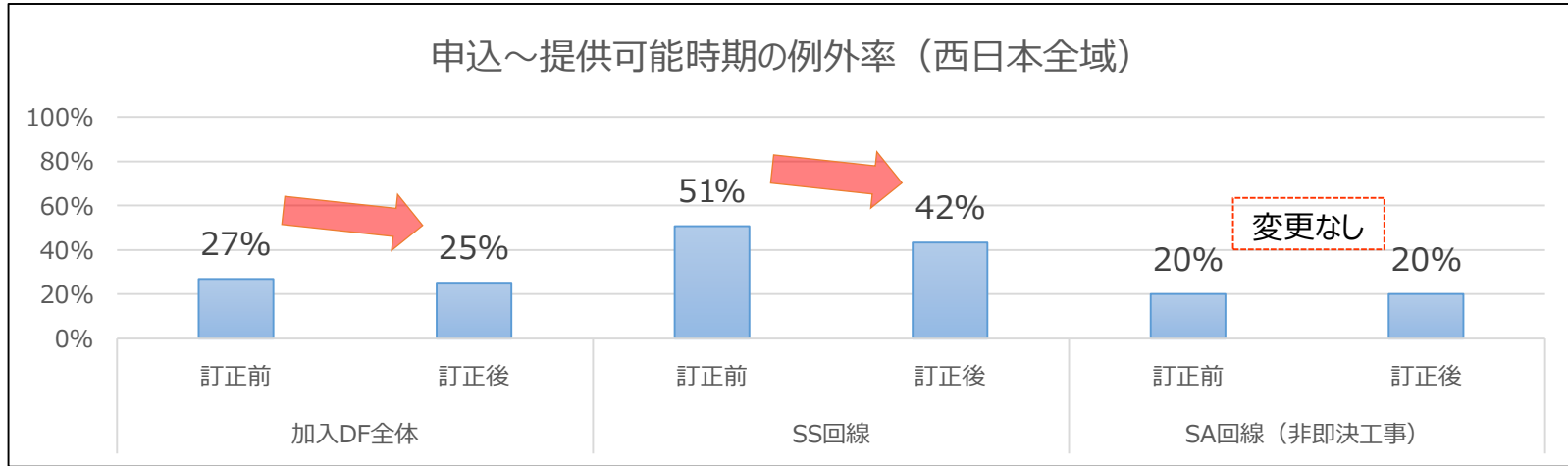
標準対応期間の例外とした対象の訂正について（西日本）

- SS回線の提供可能時期の回答における標準対応期間の例外率については、西日本全域で低減します。
- 標準対応期間遵守率は低減しますが、西日本全域での傾向は概ね変わりません。



標準対応期間の例外とした対象の訂正について（西日本）

- SS回線の提供可能時期における標準対応期間の例外率については、西日本全域で低減します。
- 標準対応期間遵守率は低減しますが、西日本全域での傾向は概ね変わりません。（ただし、九州・沖縄の低減傾向が強まっており、詳細は本紙P14で説明）



1

当社報告内容の数値訂正

2

加入光ファイバ等の提供状況及び運用実態等について

3



加入光ファイバ等の円滑な提供に向けた取組みについて

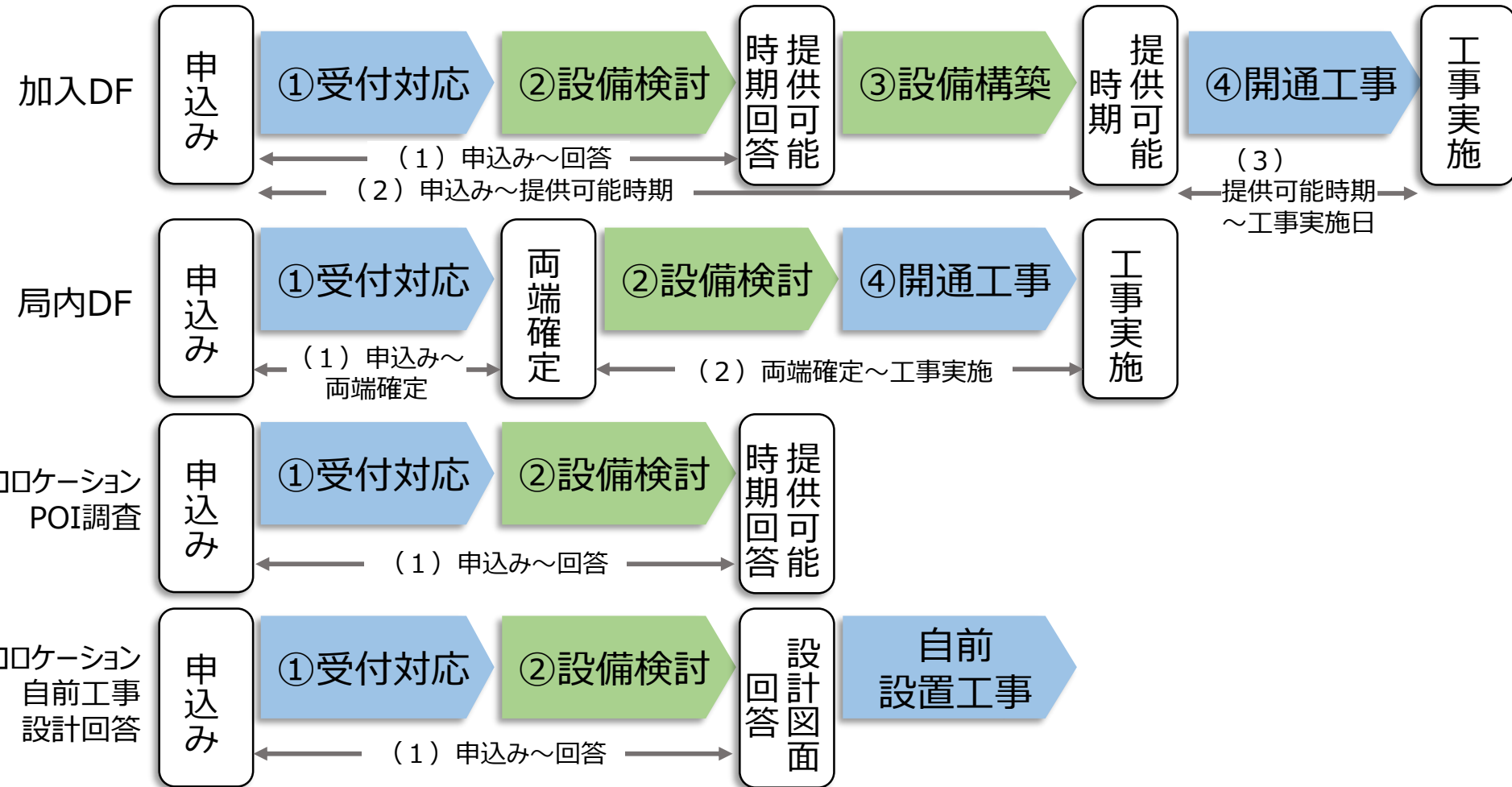
- 当社は、2001年にFTTHサービスの提供・光ファイバ設備との接続を開始して以来、世界に先駆けて高速・広帯域伝送に優れた特性を持つ光ファイバ通信の普及・拡大に積極的に取り組んでまいりました。
- インターネットの急速な普及や映像配信サービス・SNS・eコマースなどの利用拡大により光ファイバ通信の需要が加速度的に高まった中でも、お客様や事業者様にご満足いただけるように、開通までの期間短縮に積極的に取り組み、標準対応期間の遵守に努めているところです。
- しかしながら、近年では5Gエリアの拡大に伴う基地局展開やリモートワーク促進に因る需要の急増に伴い、非常に多くのお申込みをいただいた場合や光ファイバ通信の提供エリアを拡大する必要がある場合などにおいて、**物理的な工事を伴う開通までに時間を要し、標準対応期間遵守率が低下しているエリア・時期も存在するところ**です。
- 本日は、そのような光ファイバ通信をお客様や事業者様に提供する際の、**開通までの仕組みや期間短縮の取組み等を説明させていただいた上で、標準対応期間遵守率の低下の理由や今後の取組みについても説明させていただきます。**

加入DF等の提供までの手続きの全体像について

- 申込みから工事までの手続きは、当社が実施する業務としては①受付対応、②設備検討、③設備構築、④開通工事で構成されております。
- 加入DF、局内DF、コロケーションの各手続きにおいて、構成する業務の組合せや詳細には一部差異がありますが、業務の位置づけや特徴は共通のため、以降加入DFを例に各工程の実施内容等をご説明いたします。

手続きと業務の流れ

凡例  : 当社と接続事業者様との連携対応がある業務 /  : 主に当社にて対応する業務



➤ 接続約款に規定する標準対応期間（土日祝日、年末年始等の大型連休も含む暦日で設定）を遵守し、開通までの期間短縮に係るお客様や事業者様へのご要望にお応えできるように、当社は運用手続や技術面での改善、開通リソースの最大活用に資する各種取組みを実施してきたところです。

期間短縮に向けたこれまでの取組み例

受付システムの提供・機能拡充

システム提供
申込み内容確認
工事日取得 等 システム

機能拡充

	平日	土日	夜間
受付時間	9:00~18:00	9:00~18:00	24時間
対応内容	受付	受付	受付

工事稼働
詳細可視化

設備検討の効率化

設備検討業務のRPA化

ケーブル等の改良による施工性向上

ケーブルの細径化・軽量化等

心線接続のコネクタ化

施工器具等の改良による工事時間短縮

施工器具等の小型化・軽量化

開通工事日の即決手続き

工事日即決

稼働逼迫エリアへの稼働支援

稼働逼迫エリア

需要見込みに基づく計画的な設備構築

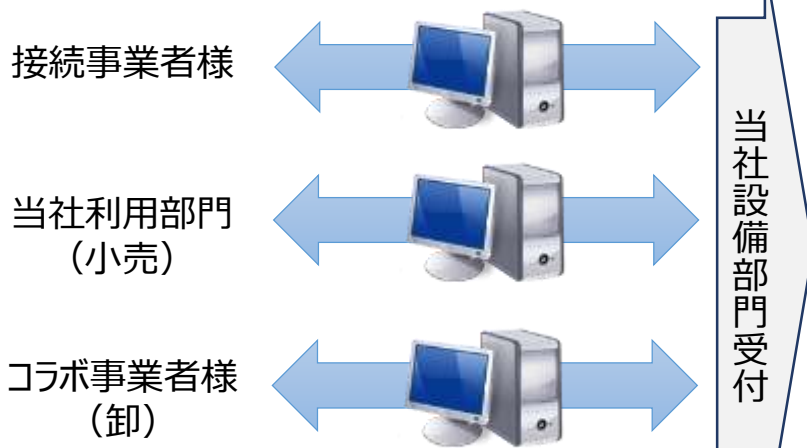
無派遣工事拡大による開通稼働確保

機器配送
お客様によるDIY

「受付対応」の業務イメージと運用実態について

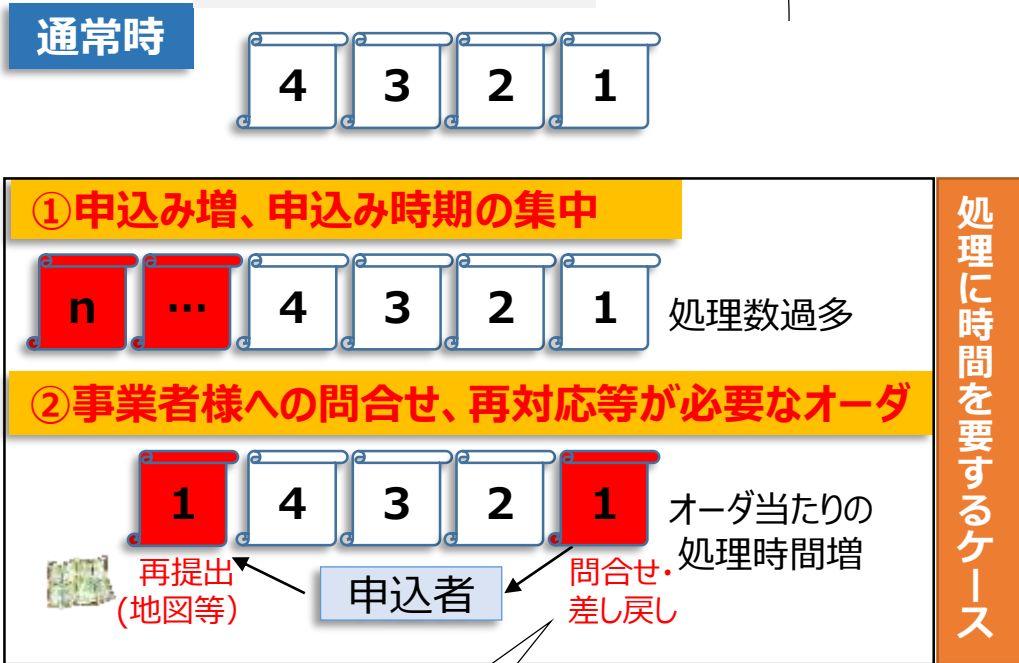
- 接続事業者様からの接続申込みについては、受付けた順に処理を行っております。
- また、接続事業者様からいただく申込数が大量となった場合や、接続事業者様への再対応等に時間を要するオーダーが増えた場合等には、受付に通常よりお時間を要することがございます。

自他同等性確保

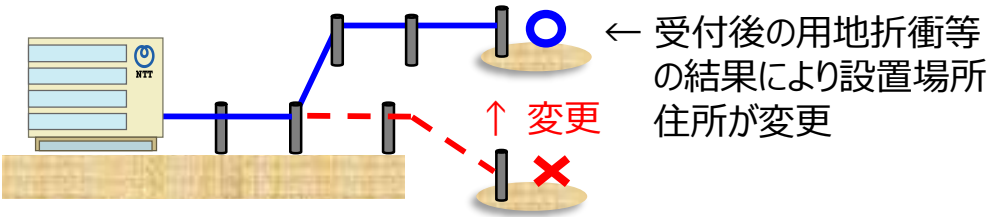


それぞれで受付のIFは異なるが、当社設備部門にてオーダーが合流

受付けた順に処理



② 事業者様への問合せ、再対応等が必要な具体例

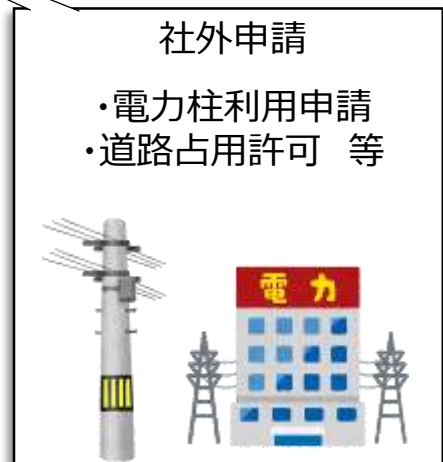
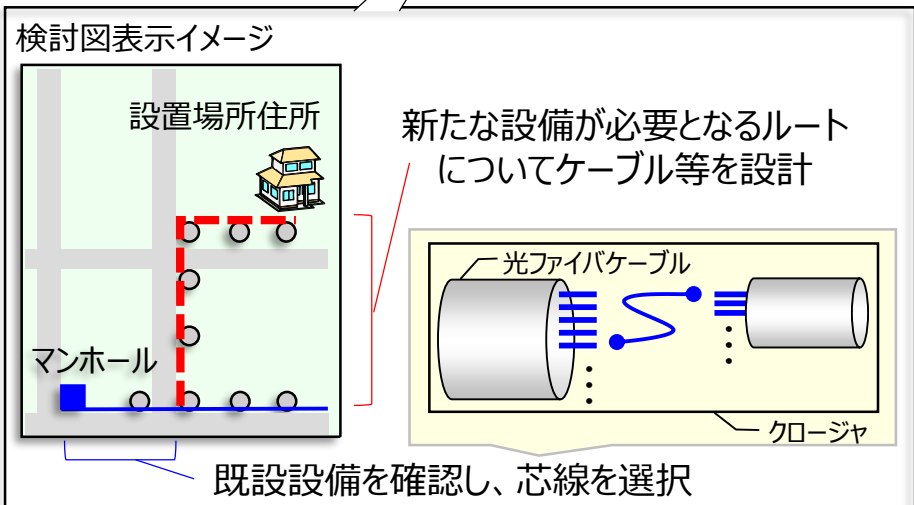
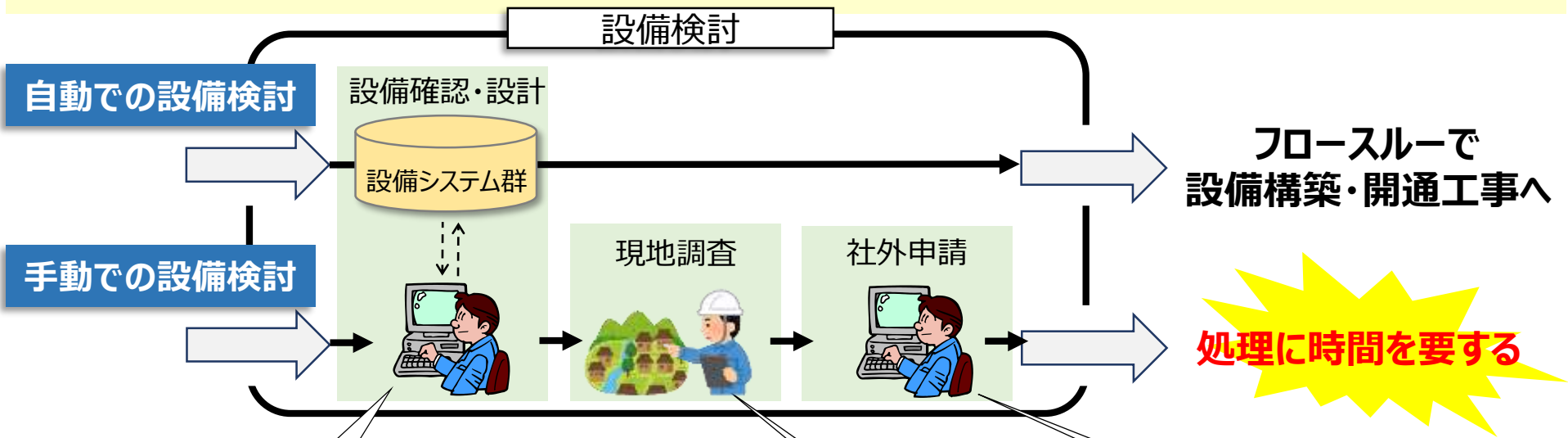


← 記載事項に不足・不明点あり (番地、連絡先情報等の記載漏れ、住所不明等)

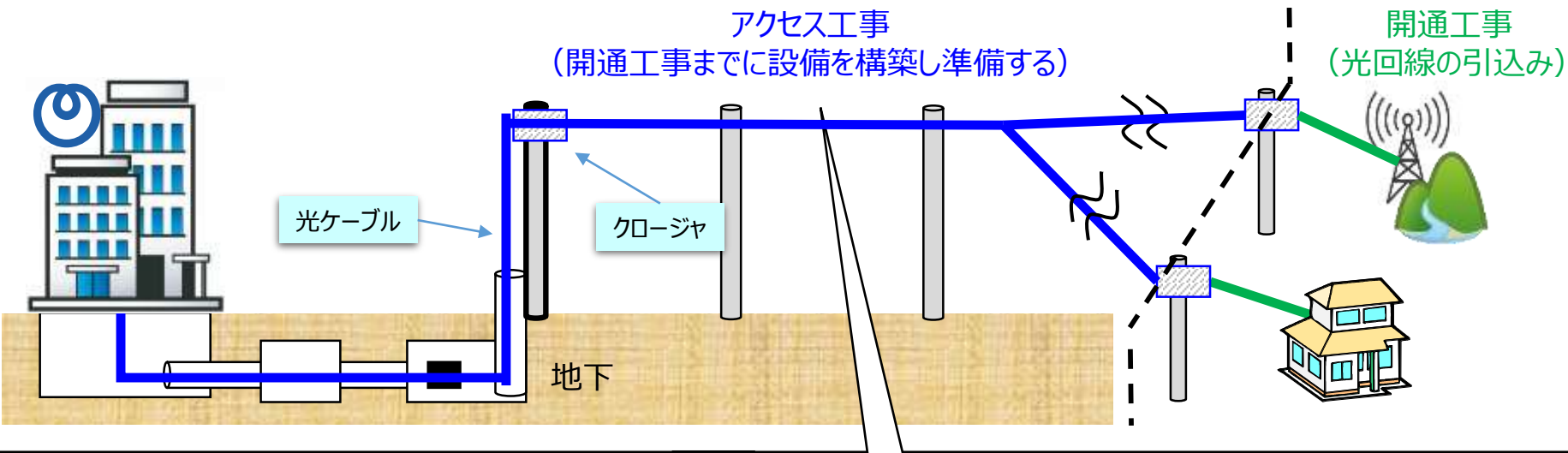
オーダー受領後の再対応による
地図受け渡し発生率：23%
(R1~R2年度 東日本全域のSS+SA非即決の申込回線)

「設備検討」の業務イメージと運用実態について

- 受付オーダーについて、既設設備を確認し、設備構築要否の検討および設計を行います（設備検討）。
- 設備検討においては、可能な限りシステムを活用した自動化を行っております。
- しかし、新たに設備構築が必要な場合には、設備の確認・設計や現場調査、社外申請について人員による対応が必要となるときがあり、自動での設備検討に比べて時間を要します。



- 設置場所の近くまで既設の光ケーブルがある場合には、光回線を引込む工事のみで開通することができます。
- しかし、設置場所の近くまで既設の光ケーブルがない場合には、新たに設備構築をする工事（アクセス工事）が必要となり、開通工事が実施可能となるまでに通常より時間を要する場合があります。



アクセス工事の具体例



マンホール内の作業は、十分な換気等の確保が必要であり、空間も狭く作業性が悪い



道路規制をかけながらの工事となる場合もあり



作業車等の重機を用いた工事となる場合もあり



作業車が入れない場所での工事となる場合もあり

- 処理に要する時間が通常より長期化する要因は複数ありますが、申込数（申込み内容の確認等が必要なものも含まれる）が大量となったことやアクセス工事が増加したことで標準対応期間遵守率の低下の相関は以下のとおりです。
- これまでの光ファイバ利用に加えて5Gのエリア拡大に伴う基地局展開やリモートワーク促進等の新たな生活様式への転換に対応した結果、ルーラルエリアも含めて光ファイバの需要が増加した影響と想定しております。

■ SS回線の提供可能時期回答に係る申込数・アクセス工事数の対前年同期増減率

		2020			
		1Q	2Q	3Q	4Q
関東	申込数	94.3%	146.1%	148.0%	115.1%
	MNO 4社 申込数	76.0%	151.1%	141.6%	111.2%
	アクセス工事数	96.7%	174.8%	187.7%	125.4%
甲信越	申込数	89.3%	202.2%	297.2%	267.6%
	MNO 4社 申込数	78.6%	230.0%	396.1%	321.8%
	アクセス工事数	107.1%	318.1%	446.3%	356.0%
東北	申込数	120.5%	206.4%	205.6%	115.0%
	MNO 4社 申込数	133.3%	202.3%	212.2%	119.2%
	アクセス工事数	112.3%	264.4%	234.5%	113.9%

■ SS回線の提供可能時期回答の標準対応期間遵守率



■ SS回線の提供可能時期の標準対応期間遵守率



※アクセス工事：光ケーブルを新たに構築をする工事
 ※グラフは標準対応期間の例外の扱いについて訂正後を反映

- 処理に要する時間が通常より長期化する要因は複数ありますが、申込数（申込み内容の確認等が必要なものも含まれる）が大量となったことやアクセス工事が増加したことで標準対応期間遵守率の低下の相関は以下のとおりです。
- これまでの光ファイバ利用に加えて5Gのエリア拡大に伴う基地局展開やリモートワーク促進等の新たな生活様式への転換に対応した結果、ルールエリアも含めて光ファイバの需要が増加した影響と想定しております。

■ SS回線の提供可能時期回答に係る申込数・アクセス工事数の対前年同期増減率

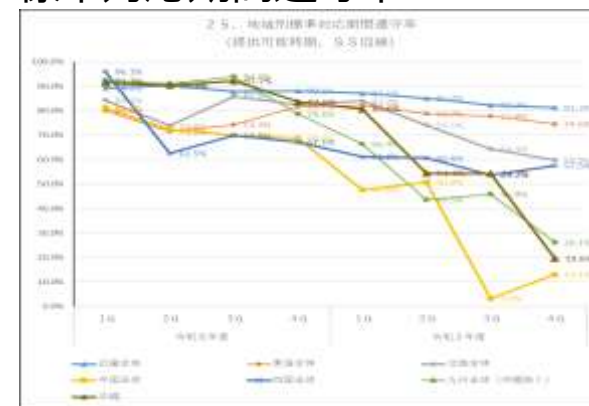
		2020			
		1Q	2Q	3Q	4Q
中国	申込数	169.9%	253.6%	292.0%	157.4%
	MNO 4社 申込数	174.5%	253.3%	315.4%	161.8%
	アクセス工事数	201.7%	355.6%	381.7%	119.4%
九州 (沖縄含)	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	MNO 4社 申込数	207.6%	201.0%	226.4%	151.7%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

※アクセス工事：光ケーブルを新たに構築をする工事
 ※グラフは標準対応期間の例外の扱いについて訂正後を反映

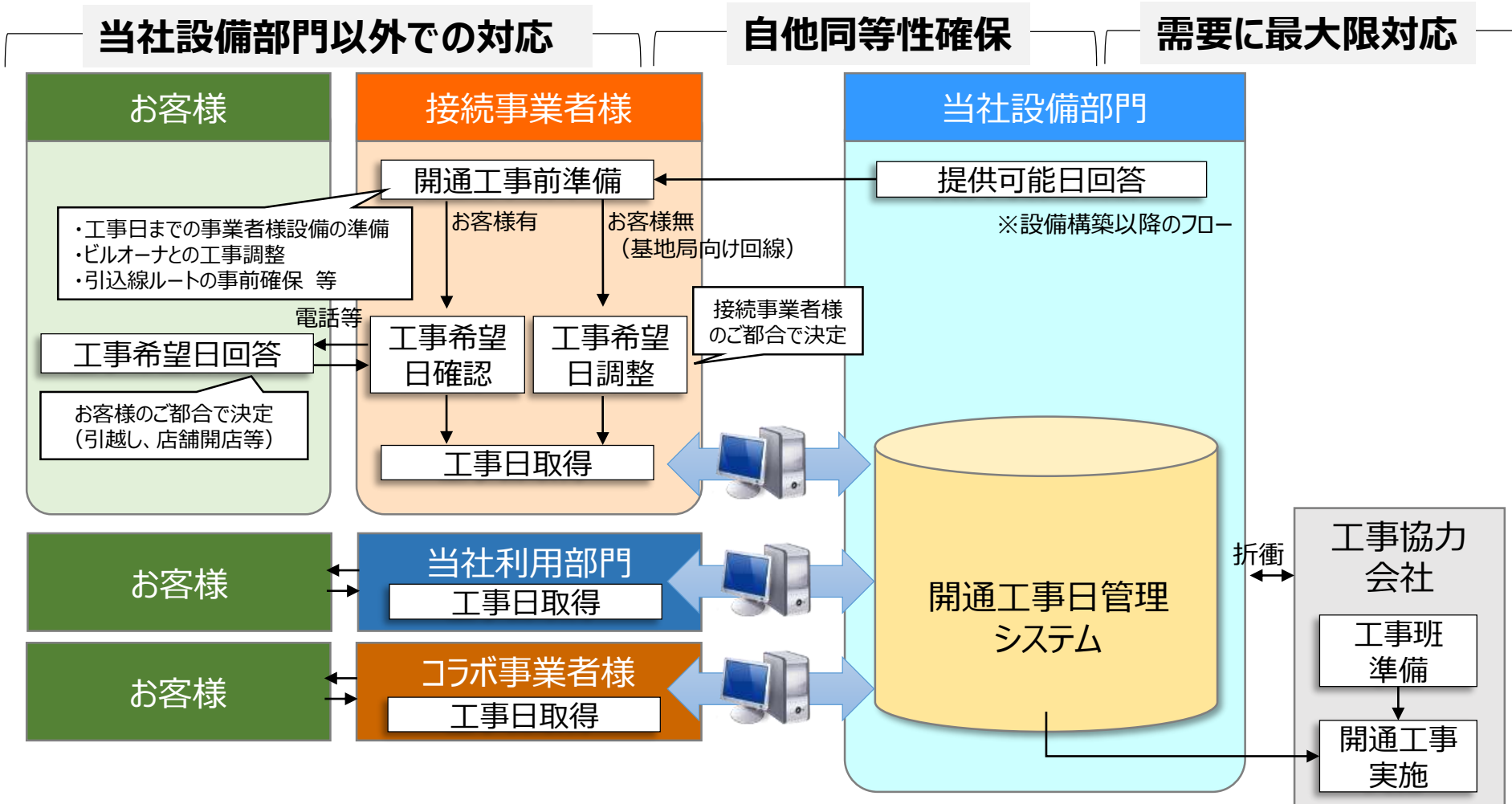
■ SS回線の提供可能時期回答の標準対応期間遵守率



■ SS回線の提供可能時期の標準対応期間遵守率



- 開通工事日は、接続事業者様の準備期間やお客様との日程調整の結果を踏まえて接続事業者様に取得いただきます。開通期間については、それら当社設備部門以外での対応によっても変動するものです。
- 工事枠を保有する一のシステムにアクセスし工事枠を取得していただくことで、自他同等性を確保しています。
- 開通工事に必要なスキルを持つ人員の採用・育成には相応の期間やコストがかかることから、即時の工事リソース拡大等は容易でないものの、エリア間支援等により需要に最大限対応できるよう努めております。



1

当社報告内容の数値訂正

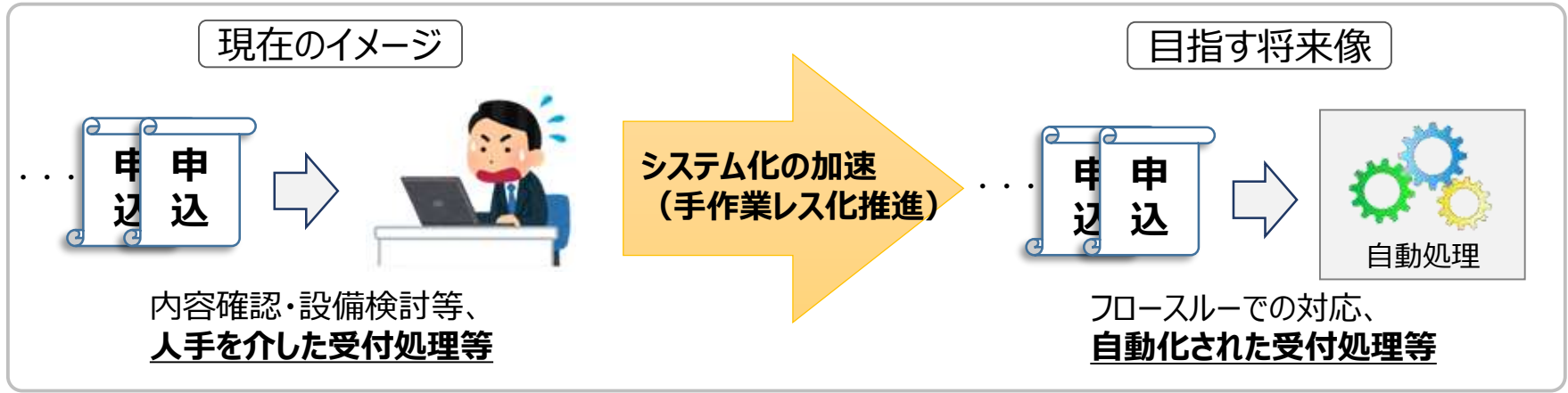
2

加入光ファイバ等の提供状況及び運用実態等について

3

加入光ファイバ等の円滑な提供に向けた取組みについて

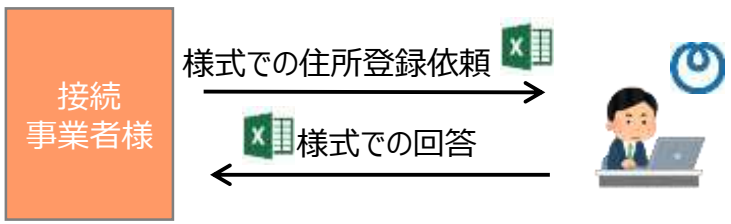
➤ 当社としてはシステム化を加速するなど、更なる効率的な運用とすることで、事業者様のご要望も踏まえながらリードタイムの短縮に取り組んでいく考えです。



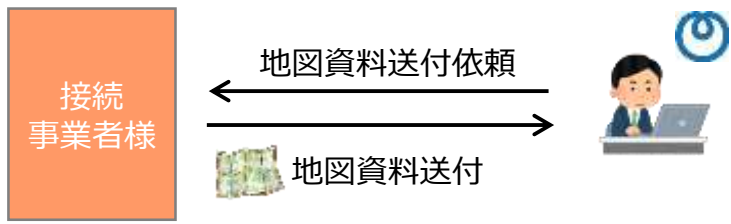
更なる効率的な運用の検討例

現在

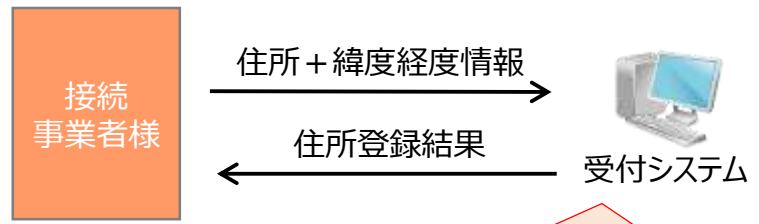
■ 申込み前の住所登録



■ 地図情報の連携 (住所不明時)

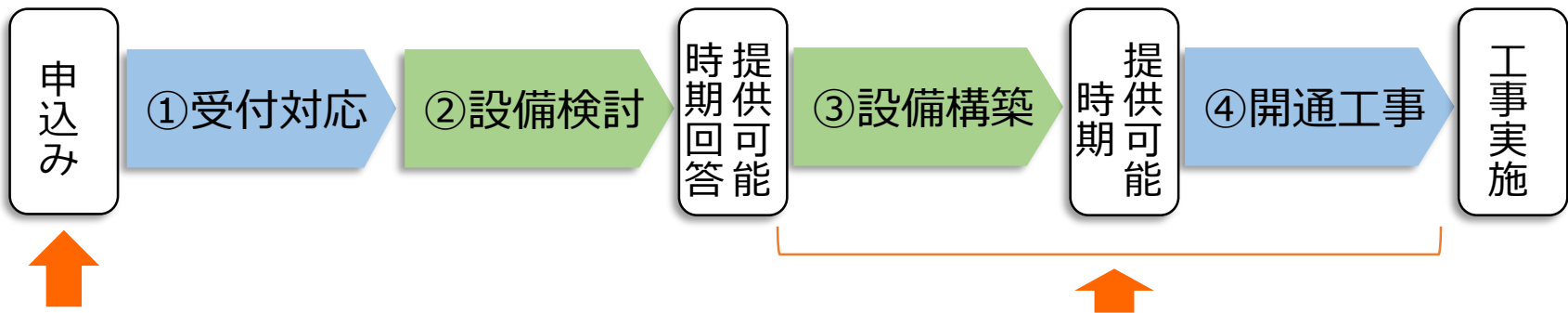


今後



・システムでの依頼・確認を可能に
・地図資料の授受を省略
→円滑な情報の授受や正確な設置場所住所の特定が可能となり、スムーズな申込み・受付処理等に貢献

➤ 当社としての取組みに加え、各種リードタイムの短縮に向けては今後も継続的に事業者間協議等を実施し、接続事業者様と認識を合わせて取組みを具体化しつつ、更なる開通早期化に向けた運用面での連携を引き続き強め、利便性向上に努めていく考えです。



(1) 申し込み時期の集中・偏在

	局内DF	コロケ	SS (MNO)
東	約4.3倍	約1.9倍	約2.0倍
西	約3.6倍	約2.1倍	約2.1倍

・申込数の最小月と最大月の倍率比較 (2020年度)

・ 申し込み時期の集中・偏在による対応期間の長期化を回避するため、当社といたしましても申し込み状況等の情報提供の更なる充実を引き続き図りたい考えです。接続事業者様におかれましても可能な範囲で申し込みを平準化いただけるよう協議を進め、円滑な開通に取り組む考えです。

(2) 工事前キャンセルが相当規模あり

	SA	SS
東	21%	18%
西	24%	18%

・2019年度・2020年度における加入DFのキャンセル率

・ 当社が実施する受付・設備検討・設備構築に係る無効稼働（申し込み後のキャンセル）を抑制するために、接続事業者様のお申し込みの精度向上に資する取組みを連携して進めていきたいと考えております。

- 当社は、開通までの期間短縮に向け各種取組みをこれまでも実施してきたところであり、標準対応期間の遵守に努めているところです。しかしながら昨今、これまでの光ファイバ利用に加えて、5Gエリアの拡大に伴う基地局展開やリモートワーク促進に因る需要の急増に非常に多くのお申込みをいただいた場合や光ファイバ通信の提供エリアを拡大する必要がある場合などにおいて、**物理的な工事を伴う開通までに時間を要し、標準対応期間遵守率が低下しているエリア・時期も存在するところです。**
- 当社の工事リソースを拡大することは、中長期的な人員の採用・育成・維持が必要となり、相応の期間やコストがかかるため容易ではありませんが、接続事業者様・お客様のニーズに最大限お応えできるように、
- 当社において運用手続きのシステム化を加速していく等の更なる効率化の取組み
 - お申込み時期・エリアの平準化やお申込み内容の精度向上等に向けた、接続事業者様とのコミュニケーションに基づく、申込み～開通の各フェーズにおける双方の各種改善に向けた取組み

を通じて、**円滑な開通工事の実現をはじめとした接続事業者様にとっての利便性向上に取り組んでいく考えです。**

Appendix 1

接続料の算定等に関する研究会（第55回）
資料55-7に係る当社の考え

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（11頁）

ご指摘

【加入光ファイバの提供可能時期の回答に係る分析結果】

回線形態別、地域別に見ると、標準対応期間遵守率が低下傾向にある地域も存在している。具体的には、**SS回線では、北海道を除く東日本エリアや中国地方、九州地方において、令和元年度よりも令和2年度の標準対応期間遵守率が低下傾向。**

- **東日本エリア全体では、令和2年度前半までは7割台で推移していたものの、以降は6割前後まで低下。**
- **中国地方では、令和2年度前半まではおおそ9割前後で推移していたものの、令和2年度第3四半期に約1割にまで急落し、その後回復傾向にあるものの、第4四半期時点でも約3割。**
- **沖縄県を除く九州地方では、令和元年度は約7割～約8割で推移していたものの、令和2年度第1四半期に約4割にまで急落し、以降は3割台で推移。**

当社の考え

例外①の訂正により、西日本エリアの遵守率について訂正させていただきます。標準対応期間の遵守率は、西日本エリアのうち、中国地方では、令和2年度第3四半期に約1割にまで低下し、その後回復傾向にあるものの、第4四半期時点でも約2割、沖縄県を除く九州地方では、令和元年度は約6割～約7割で推移していたものの、令和2年度第1四半期に約4割にまで低下し、以降は2割台で推移となります。

東西ともに申込数が増加しており、SS回線においては、5Gのエリア拡大に伴う基地局展開により、検討に時間を要するアクセス工事を伴う申込みが増加したことおよび設置場所情報不足等の内容不備のため対応に時間を要する申込みが増加したこと等が要因で、北海道を除く東日本エリア・中国地方・九州地方において稼働が逼迫し納期遵守率が低下しております。

■ 東日本エリア

(前年同期比)

		令和2年度(2020年度)			
		1Q	2Q	3Q	4Q
関東	申込数	94.3%	146.1%	148.0%	115.1%
	MNO4社申込数	76.0%	151.1%	141.6%	111.2%
	アクセス工事数	96.7%	174.8%	187.7%	125.4%
甲信越	申込数	89.3%	202.2%	297.2%	267.6%
	MNO4社申込数	78.6%	230.0%	396.1%	321.8%
	アクセス工事数	107.1%	318.1%	446.3%	356.0%
東北	申込数	120.5%	206.4%	205.6%	115.0%
	MNO4社申込数	133.3%	202.3%	212.2%	119.2%
	アクセス工事数	112.3%	264.4%	234.5%	113.9%

■ 西日本エリア

(前年同期比)

		令和2年度(2020年度)			
		1Q	2Q	3Q	4Q
中国	申込数	169.9%	253.6%	292.0%	157.4%
	MNO4社申込数	174.5%	253.3%	315.4%	161.8%
	アクセス工事数	201.7%	355.6%	381.7%	119.4%
九州 (沖縄含)	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	MNO4社申込数	207.6%	201.0%	226.4%	151.7%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（11頁）

ご指摘

【加入光ファイバの提供可能時期の回答に係る分析結果】

SA回線（非即決工事）では、特に九州地方において標準対応期間遵守率が低下傾向にある。令和元年度は約9割で推移していたものの、**令和2年度第1四半期から低下し、第2四半期には約4割まで急落。**その後は回復傾向にあり、**令和2年度後半時点で約5割。**

当社の考え

九州地方は、平成30年度より1.4倍に申込数が増えた令和元年度に引き続き令和2年度も申込数が多かったことに加え、SS回線について申込数が増加したこと等の影響により稼働が逼迫したことが納期遵守率が低下した理由となります。

（前年同期比）

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
SA 九州（沖縄除く）	申込数	99.8%	92.8%	101.8%	108.1%
	アクセス工事数	112.1%	100.7%	110.0%	126.2%
SS 九州（沖縄含）	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（21頁）

ご指摘

【加入光ファイバの提供可能時期に係る分析結果】

標準対応期間の遵守状況

SS回線では、北海道を除く東日本エリアや中国地方で、令和元年度よりも令和2年度の標準対応期間遵守率が低下傾向にある。

- **東日本エリア全体では、令和2年度前半までは8割前後で推移していたものの、以降は6割台まで低下。**
- **中国地方では、令和2年度前半までは9割台で推移していたものの、令和2年度第3四半期に2割にまで急落した。その後は回復傾向にあるものの、第4四半期時点でも約4割。**

当社の考え

「例外②」の訂正により、遵守率について訂正させていただきます。標準対応期間の遵守率は、東日本エリア全体では、令和2年度前半までは8割前後で推移し、以降は7割台での推移となっております。

西日本エリアのうち、中国地方では、令和2年度前半までは約7割～約8割で推移していたものの、令和2年度第3四半期に1割未満に低下しております。その後は回復傾向にあるものの、第4四半期時点でも約1割、沖縄県を除く九州地方では、令和元年度は約9割で推移していたものの、令和2年度第1四半期から低下し、第4四半期には約3割に低下しております。

東西ともに申込数が増加しており、SS回線においては、5Gのエリア拡大に伴う基地局展開により、検討に時間を要するアクセス工事を伴う申込みが増加したことおよび設置場所情報不足等の内容不備のため対応に時間を要する申込みが増加したこと等が要因で、北海道を除く東日本エリア・中国地方において稼働が逼迫し納期遵守率が低下しております。

■ 東日本エリア (前年同期比)

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
関東	申込数	94.3%	146.1%	148.0%	115.1%
	MNO4社申込数	76.0%	151.1%	141.6%	111.2%
	アクセス工事数	96.7%	174.8%	187.7%	125.4%
甲信越	申込数	89.3%	202.2%	297.2%	267.6%
	MNO4社申込数	78.6%	230.0%	396.1%	321.8%
	アクセス工事数	107.1%	318.1%	446.3%	356.0%
東北	申込数	120.5%	206.4%	205.6%	115.0%
	MNO4社申込数	133.3%	202.3%	212.2%	119.2%
	アクセス工事数	112.3%	264.4%	234.5%	113.9%

■ 西日本エリア (前年同期比)

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
中国	申込数	169.9%	253.6%	292.0%	157.4%
	MNO4社申込数	174.5%	253.3%	315.4%	161.8%
	アクセス工事数	201.7%	355.6%	381.7%	119.4%
九州 (沖縄含)	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	MNO4社申込数	207.6%	201.0%	226.4%	151.7%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（21頁）

ご指摘

【加入光ファイバの提供可能時期に係る分析結果】

標準対応期間の遵守状況

SA回線（非即決工事）では、九州地方において標準対応期間遵守率が低下傾向にある。令和2年度第1四半期までは9割前後で推移していたものの、**令和2年度第2四半期から急激に低下し、第4四半期には約5割。**

当社の考え

九州地方は、平成30年度より1.4倍に申込数が増えた令和元年度に引き続き令和2年度も申込数が多かったことに加え、SS回線について申込数が増加したこと等の影響により稼働が逼迫したことが納期遵守率が低下した理由となります。

(前年同期比)

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
SA 九州（沖縄除く）	申込数	99.8%	92.8%	101.8%	108.1%
	アクセス工事数	112.1%	100.7%	110.0%	126.2%
SS 九州（沖縄含）	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（21頁）

ご指摘

【加入光ファイバの提供可能時期に係る分析結果】

標準対応期間の例外に該当した件数について

SS回線において、大多数の都道府県で、提供可能時期の件数のうち半数以上が「例外②」（光屋内配線の準備に時間を要する場合又は、利用者の建物の光配線盤まで既設の光信号端末回線がない場合等に提供可能時期が1か月を超過することがあるもの）に該当。特に、東京都、埼玉、栃木、群馬及び山梨県では約9割が該当し、さらに宮城県では、ほぼ全ての申込みが該当。

当社の考え

「例外②」に該当するか否かの判断に際し、東日本において適切でないラベル（「例外②」ではない事象を含むもの）を用いていたことが判明いたしました。この為、報告対象回線全てにおいて、光ケーブルの敷設工事実績を確認することで「例外②」への該当有無について再集計したところ、全回線種別について例外率は低下しております。

- SS回線において、東日本全域の例外率は44.9%となっております。
- SS回線において、訂正前の例外率が9割を超えていた東京都、埼玉県、栃木県、群馬県、山梨県、宮城県については、訂正後の例外率は4割～6割台となっております。

また、西日本についてもSS回線における「例外②」に該当するか否かの判断に係る考え方を東日本と合わせる形で集計方法を見直し、再集計したところ、例外率は低下しております。

- SS回線において、西日本全域の例外率は42.2%となっております。

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（30頁）

ご指摘

【加入光ファイバの提供可能時期～工事実施までの期間に係る分析結果】

提供可能時期～工事実施までのリードタイムについて

提供可能時期～工事実施までのリードタイムについては、地域ごとにばらつきがある。工事実施までに6週間以上を要した工事の割合を指標として比較すると、例えば、

- **関東地方では1割台、北海道では1割前後で推移。**
- **一方、甲信越地方は約2割～約5割、東海地方は約2割～約3割、四国地方では約2割～約3割で推移。**

関東、北陸、中国及び九州地方など、一部の地域においては、リードタイムが延伸傾向にある。

当社の考え

申込数の増加に伴い、事業者様で希望する開通工事日がとりづらくなることもあり、引き続き接続事業者と協議を進め改善を進めてまいります。工事実施日につきましては、接続事業者様に当社の工事実施可能日より選択いただくものであり、決定に際しては接続事業者様において、例えば、エンドユーザ様との日程調整や事業者様設備の準備期間を考慮されているものかと想定しております。

エリア差分においても、エリアにより当社設備をご利用いただく接続事業者様や接続事業者様のご利用状況が異なることから、これらの影響が及んでいるものと考えております。

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（36頁）

ご指摘

【局内D Fに係る分析結果】

申込み～両端確定までのリードタイム

申込み～両端確定までのリードタイムについて、

- 全確定件数のうち2週間以内に完了する割合を指標として見ると、東日本エリア全域では約6割～約9割で推移、西日本エリア全域では約1割～約5割の間で推移。
- 一方、リードタイムが6週間を超過した割合を指標として見ると、東日本エリア全域では5%未満で推移しているのに対し、西日本エリア全域では約1割～約4割の間で推移。

当社の考え

局内DFの申込みから両端確定までのリードタイムについては、両端に接続される加入DF等の大量申込みや接続事業者様への申込内容確認等に因るリードタイム長期化や局内DFの大量申込み等による稼働の逼迫といった要素によって変動するものです。これらの運用に係る詳細は東西で異なる点もあるため、結果として影響の出方が東西で異なると認識しております。

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（36頁）

ご指摘

【局内DFに係る分析結果】

申込み～両端確定までのリードタイム

地域別に見ると、リードタイムが延伸傾向にある地域も存在。

- 東日本では、**北海道におけるリードタイムが長期化傾向にあり**、令和元年度には、全確定件数のうち、3週間以内に確定された割合が約9割となっていたものの、**令和2年度第4四半期には、約9割が4週間経過後に確定され、さらに約3割は6週間を超過。**
- 西日本では、**近畿及び四国地方でリードタイムが長期化傾向にあり**、令和元年度は、6週間を超過して確定された割合が近畿地方で2割前後、四国地方で約1%～約6%で推移していたところ、**令和2年度第4四半期では、6週間を超過して確定された割合が約8割。**

当社の考え

局内DFの申込みから両端確定までのリードタイムについては、両端に接続される加入DF等の大量申込みや接続事業者様への申込内容確認等によるリードタイム長期化や局内DFの大量申込み等による稼働の逼迫といった要素によって変動するものです。

■東日本エリア

(前年同期比)

■西日本エリア

(前年同期比)

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
北海道	申込数	68.5%	157.8%	131.1%	299.0%

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
近畿	申込数	133.7%	190.9%	139.4%	221.4%
四国	申込数	219.3%	92.2%	157.0%	207.6%

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（36頁）

ご指摘

【局内D Fに係る分析結果】

両端確定～接続準備に係る標準対応期間の遵守状況

地域別に見ると、東日本エリアでは、甲信越地方（約5割台～約8割で推移）、東北地方（4割台～7割台で推移）では、他の地域と比べ、時期ごとの変動幅が大きい。西日本エリアでは、特に九州地方の遵守率が他の地域と比べ低く、おおよそ約4割～約7割で推移。

当社の考え

両端確定から接続準備までの期間については、コロナ禍の影響による部材調達の遅延、加入DF等の開通待ちや、局内DFにおける大量申込み等による稼働の逼迫といった要因により変動するものであり、それらの影響の出方が地域・時期で異なった結果と認識しております。

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（45頁）

ご指摘

【コロケーションに係る分析結果】

コロケーションに係る自前設置工事の準備に関する標準対応期間の遵守状況

期限が1か月と規定されている作業の標準対応期間遵守率について、東日本・西日本エリア全域で見ると、

- 東日本エリアで7割台～9割台で推移で推移。
- 一方、西日本エリアでは、令和2年度第1四半期までは約9割～10割で推移していたものの、以降、遵守率が急激に低下し、令和2年度後半には約6割。

地域別に見ると、標準対応期間遵守率が低下傾向にある地域も存在。

- 東北地方では、令和2年度前半まで遵守率が約3割～10割の間を変動していたものの、令和2年度後半の標準対応期間遵守率は0%
- 近畿地方では、令和2年度第1四半期までは10割弱で推移していたものの、以降、急激に低下し、令和2年度第4四半期には約2割まで低下。

当社の考え

赤枠内は構成員限り

地域別に低下していたエリアについて、

- 東北地方、近畿地方においては、対応が遅延した申込みが滞留し、玉突き的に遅延が生じたことに起因しております。事務局資料（39,41ページ）においても令和元年度第1四半期との増加率に言及いただいたとおり、増加傾向が継続したことにより、お申込みいただいたのち、作業着手した段階で、標準対応期間を超過するケースが継続しておりました。

申込件数の四半期毎推移

		令和元年度（2019年度）				令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東北	申込数	件数							
		対令和元年度第1四半期							
近畿	申込数	件数							
		対令和元年度第1四半期							

資料55-7 各ご指摘に対する当社の考え（45頁）

ご指摘

【コロケーションに係る分析結果】

コロケーションに係る自前設置工事の準備に関する標準対応期間の遵守状況

期限が1か月と規定されている作業のリードタイムについては、**地域ごとにばらつきがある。6週間を超過したものの割合を指標として見ると、例えば、**

- **関東地方では1割未満、東海地方では0%。**
- **一方、東北地方では令和2年度第3四半期以降は5割前後で推移、近畿地方では令和2年度第4四半期時点で約4割。**

当社の考え

自前設置工事の準備においては、当社は、申し込まれたビル毎に、

- ✓ 接続事業者様が自前設置工事を行うための機械室内図面の作成
(立架位置の指定、電源を取得するための配電盤の指定、配電盤から立架位置までの配線ルートの指定 等)
- ✓ 配電盤等において接続事業者様に接続いただく端子の選定
- ✓ 配電盤等から立架位置までの当社が指定する配線ルートに必要なケーブル長の概算

を行い、接続事業者様に回答いたします。

上記の作業実施にあたっては、申し込まれたビル毎に、機械室内の既存の機器配置や複数フロア間を跨るケーブルラック等の状況を考慮する必要があり、ご指摘いただいた東北地方および近畿地方において、ある時期に集中したお申込みをいただいたことにより、稼働逼迫が起こったものです。

逼迫状態の解消にあたっては、相互支援体制の構築等により対応を行い、定量的なデータは取りまとまっておりませんが、令和3年度においては逼迫状態は解消され、現在では、接続事業者様向けホームページ上で接続事業者様にご案内している「自前工事に係る設計対応状況」において、申込みから回答までの期間の目安を「1ヶ月以内」としてご案内しております。

Appendix 2

接続料の算定等に関する研究会（第55回）
構成員追加質問及びその回答

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問 1

全体的に令和3年度第1四半期から第3四半期までのデータを追加していただきたい。
(佐藤構成員)

回答 1

令和3年度のデータにつきましては、現在準備中ですので、準備が整い次第提供させていただく考えです。

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問 2

遅延が発生している場合の接続事業者への情報提供の方法、提供している情報の内容（光コラボ事業者と差分がある場合はその差分も）が一般的にどのようなものを示していただきたい。

（佐藤構成員）

回答 2

接続におきましては、例えば加入光ファイバでは、接続約款で規定されている3週間以内の納期回答ができない場合は原則、事業者様IFであるシステムを通じて、見込み時期をお伝えし、個別にお問合せにも都度ご対応させて頂いているところです。なお、光コラボについては、光コラボ事業者様より進捗状況のお問合せに対して、都度ご対応させて頂いております。

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問3

「大量の申込みを受け付けたこと」以外の、接続約款の標準対応期間の例外に該当する申込みの割合（事務局資料20ページ）について、

- ①加入DF、局内DF、コロケーションのそれぞれにおける割合及びその割合が相対的に高い地域について、その理由（分析）
- ②加入DFの提供可能時期のような、接続約款に具体的な期限が定められていない事由が複数存在する場合、それぞれの事由に該当する申込みの割合を示していただきたい。

（佐藤構成員）

回答3

- ①加入DF、局内DF、コロケーションのそれぞれにおける割合及びその割合が相対的に高い地域について、その理由
 - 加入DFにおいては、特にSS回線において地域差がありますが、例外割合が相対的に高い地域は、アクセス工事が必要となる割合が多いことが要因としてあげられます。
 - 局内DFにおいては、「大量の申込みを受け付けたこと」以外の接続約款の標準対応期間の例外に該当する事項はございません。
 - コロケーションにおいては、接続約款第95条の4において、「既存の電源設備、蓄電池設備又は受発電設備の許容量を超えるために電源設備、蓄電池設備又は受発電設備の設置又は改修が必要となる時」として定めております。割合はエリア別に、1～6%程度となっており、地域毎の傾向は認められておらず、お申込みにより電力設備等の増設が必要な場合に増設を行っております。
- ②加入DFの提供可能時期のような、接続約款に具体的な期限が定められていない事由が複数存在する場合、それぞれの事由に該当する申込みの割合
 - それぞれの事由に該当する申込の割合は、別紙のとおりです。

第55回 構成員追加質問及びその回答

- SS回線の申込みから提供可能時期について、事務局資料における「例外②」に該当する件数の割合を分計すると以下の通りです。
- なお、東日本エリアの例外率については、以下の通り訂正させていただきます。

	SS回線における 「例外②」に該当した 件数の割合	光屋内配線の調査に 時間を要する場合	アクセス工事を要する場合 ・利用者建物の光配線盤まで既に設置 された光信号端末回線がない時 ・接続する光信号端末回線が特定でき ない場合	左記複合事象
東日本総計	45%	0%	45%	0%
関東	43%	0%	43%	0%
東京				
神奈川				
千葉				
埼玉				
茨城				
栃木				
群馬				
甲信越	53%	0%	53%	0%
山梨				
長野				
新潟				
東北	57%	0%	57%	0%
宮城				
福島				
岩手				
青森				
山形				
秋田				
北海道				

第55回 構成員追加質問及びその回答

- SS回線の申込みから提供可能時期について、事務局資料における「例外②」に該当する件数の割合を分計すると以下の通りです。
- なお、西日本エリアの例外率については、以下の通り訂正させていただきます。

	SS回線における 「例外②」に該当した 件数の割合	光屋内配線の調査に 時間を要する場合	アクセス工事を要する場合 ・利用者建物の光配線盤まで既に設置 された光信号端末回線がない時 ・接続する光信号端末回線が特定でき ない場合	左記複合事象
西日本総計	42%	1%	41%	1%
近畿	41%	2%	37%	2%
大阪				
京都				
滋賀				
兵庫				
奈良				
和歌山				
東海	38%	0%	38%	0%
愛知				
静岡				
岐阜				
三重				
北陸	48%	0%	47%	0%
石川				
富山				
福井				
中国	38%	0%	36%	2%
広島				
島根				
岡山				
鳥取				
山口				
四国	42%	0%	42%	0%
愛媛				
香川				
徳島				
高知				
九州	50%	0%	50%	0%
福岡				
長崎				
佐賀				
熊本				
大分				
宮崎				
鹿児島				
沖縄				

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問4

加入DFの提供可能時期に関し、例外②に該当した割合（事務局資料20ページ参照）が四半期毎にはどのように変化していたか。また、令和3年度におけるデータも提示可能なものを示していただきたい。（局内DF、コロケーションにおいても同様）。
（佐藤構成員）

回答4

例外に該当した割合の四半期毎の変化は別紙にてお示しする通りです。

加入DF全体

SS回線

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東京								
神奈川								
千葉								
埼玉								
茨城								
栃木								
群馬								
山梨								
新潟								
長野								
宮城								
福島								
岩手								
青森								
山形								
秋田								
北海道								
東日本全域	21%	20%	21%	21%	21%	23%	24%	21%
関東	25%	22%	23%	23%	23%	24%	25%	22%
甲信越	15%	14%	15%	14%	16%	20%	25%	24%
東北	16%	16%	16%	17%	16%	20%	23%	18%
北海道								

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東京								
神奈川								
千葉								
埼玉								
茨城								
栃木								
群馬								
山梨								
新潟								
長野								
宮城								
福島								
岩手								
青森								
山形								
秋田								
北海道								
東日本全域	41%	39%	41%	42%	42%	48%	52%	47%
関東	40%	38%	40%	41%	41%	45%	49%	45%
甲信越	37%	41%	42%	42%	43%	58%	62%	64%
東北	57%	52%	49%	50%	51%	66%	63%	56%
北海道								

SA回線 (非即決)

コロケーション

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東京								
神奈川								
千葉								
埼玉								
茨城								
栃木								
群馬								
山梨								
新潟								
長野								
宮城								
福島								
岩手								
青森								
山形								
秋田								
北海道								
東日本全域	24%	24%	24%	24%	25%	24%	22%	21%
関東	30%	29%	28%	27%	28%	27%	23%	22%
甲信越	16%	14%	15%	14%	17%	18%	21%	22%
東北	17%	20%	18%	18%	19%	16%	16%	15%
北海道								

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東京								
神奈川								
千葉								
埼玉								
茨城								
栃木								
群馬								
山梨								
新潟								
長野								
宮城								
福島								
岩手								
青森								
山形								
秋田								
北海道								
東日本全域	1%	1%	3%	3%	2%	4%	3%	2%
関東	1%	2%	4%	4%	2%	5%	3%	2%
甲信越	3%	0%	6%	6%	3%	4%	5%	4%
東北	0%	2%	2%	1%	1%	3%	4%	1%
北海道								

加入DF全体

SS回線

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	10	20	30	40	10	20	30	40
大阪								
和歌山								
京都								
滋賀								
奈良								
兵庫								
愛知								
静岡								
岐阜								
三重								
石川								
富山								
福井								
広島								
島根								
岡山								
鳥取								
山口								
愛媛								
香川								
徳島								
高知								
福岡								
長崎								
佐賀								
熊本								
大分								
鹿児島								
宮崎								
沖縄								
西日本全域	26%	24%	25%	26%	24%	27%	27%	21%

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	10	20	30	40	10	20	30	40
大阪								
和歌山								
京都								
滋賀								
奈良								
兵庫								
愛知								
静岡								
岐阜								
三重								
石川								
富山								
福井								
広島								
島根								
岡山								
鳥取								
山口								
愛媛								
香川								
徳島								
高知								
福岡								
長崎								
佐賀								
熊本								
大分								
鹿児島								
宮崎								
沖縄								
西日本全域	42%	42%	40%	43%	38%	47%	45%	37%

関西	46%	36%	33%	33%	31%	34%	33%	29%
東海	25%	26%	26%	28%	27%	27%	26%	21%
北陸	15%	13%	18%	17%	14%	18%	20%	9%
中国	9%	9%	10%	12%	13%	19%	19%	12%
四国	22%	20%	24%	22%	21%	32%	33%	25%
九州	18%	19%	20%	21%	20%	22%	22%	17%

関西	46%	45%	41%	40%	36%	42%	43%	36%
東海	33%	30%	36%	40%	38%	44%	42%	35%
北陸	64%	50%	44%	49%	51%	56%	53%	24%
中国	29%	41%	29%	37%	33%	53%	42%	31%
四国	49%	33%	35%	36%	32%	55%	49%	38%
九州	44%	51%	48%	55%	45%	53%	53%	47%

SA回線 (非即決)

コロケーション

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	10	20	30	40	10	20	30	40
大阪								
和歌山								
京都								
滋賀								
奈良								
兵庫								
愛知								
静岡								
岐阜								
三重								
石川								
富山								
福井								
広島								
島根								
岡山								
鳥取								
山口								
愛媛								
香川								
徳島								
高知								
福岡								
長崎								
佐賀								
熊本								
大分								
鹿児島								
宮崎								
沖縄								
西日本全域	23%	21%	21%	21%	23%	19%	17%	15%

	令和元年度 (2019年度)				令和2年度 (2020年度)			
	10	20	30	40	10	20	30	40
大阪								
和歌山								
京都								
滋賀								
奈良								
兵庫								
愛知								
静岡								
岐阜								
三重								
石川								
富山								
福井								
広島								
島根								
岡山								
鳥取								
山口								
愛媛								
香川								
徳島								
高知								
福岡								
長崎								
佐賀								
熊本								
大分								
鹿児島								
宮崎								
沖縄								
西日本全域	2%	8%	14%	2%	1%	8%	4%	4%

関西	44%	34%	30%	29%	31%	28%	24%	23%
東海	21%	22%	20%	22%	22%	19%	16%	15%
北陸	7%	9%	10%	7%	6%	7%	8%	5%
中国	6%	6%	8%	7%	9%	7%	8%	7%
四国	13%	13%	18%	15%	17%	15%	20%	14%
九州	18%	16%	17%	18%	19%	14%	13%	8%

関西	3%	7%	8%	1%	1%	9%	5%	4%
東海	2%	10%	18%	2%	2%	11%	4%	4%
北陸	1%	19%	10%	1%	1%	3%	3%	2%
中国	2%	4%	14%	2%	2%	5%	3%	1%
四国	1%	9%	12%	3%	2%	8%	5%	3%
九州	1%	7%	21%	3%	2%	7%	3%	6%

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問5

加入DFの提供可能時期の回答に関する遵守率について、

- ① SS回線に関して、中国地方、九州地方及び沖縄県において遵守率が低下した理由（令和3年度には改善したのか。）
（事務局資料9ページ参照）
- ② SA回線（非即決工事）に関して、九州地方において遵守率が低下した理由（令和3年度には改善したのか。）
（事務局資料10ページ参照）

を示していただきたい。（佐藤構成員）

回答5

- ①中国地方・九州地方・沖縄県は、5Gのエリア拡大に伴う基地局展開により、申込数が増加したことの影響に加え、検討に時間を要するアクセス工事を伴う申込みが増加したことおよび設置場所情報不足等の内容不備のため対応に時間を要する申込みが増加したこと等が要因で、稼働が逼迫し納期遵守率が低下しております。
- ②九州地方は、平成30年度より1.4倍に申込数が増えた令和元年度に引き続き令和2年度も申込数が多かったことに加え、SS回線について申込数が増加したこと等の影響により稼働が逼迫したことが納期遵守率が低下した理由となります。

<①>

(前年同期比)

		令和2年度(2020年度)			
		1Q	2Q	3Q	4Q
SS 中国	申込数	169.9%	253.6%	292.0%	157.4%
	MNO4社申込数	174.5%	253.3%	315.4%	161.8%
	アクセス工事数	201.7%	355.6%	381.7%	119.4%
SS 九州 (沖縄除く)	申込数	213.1%	209.5%	218.4%	149.7%
	MNO4社申込数	212.9%	193.3%	223.3%	151.1%
	アクセス工事数	213.4%	196.3%	200.2%	93.5%
SS 沖縄	申込数	176.4%	281.4%	219.8%	145.8%
	MNO4社申込数	162.9%	279.3%	262.1%	158.6%
	アクセス工事数	205.4%	311.1%	363.3%	133.6%

<②>

(前年同期比)

		令和2年度(2020年度)			
		1Q	2Q	3Q	4Q
SA 九州(沖縄除く)	申込数	99.8%	92.8%	101.8%	108.1%
	アクセス工事数	112.1%	100.7%	110.0%	126.2%
SS 九州(沖縄含)	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問6

加入DFの提供可能時期に関する遵守率について、14ページと17ページ（東日本エリア、西日本エリア全体における回線別の遵守状況）を比較した際に、

- ① SS回線の4週間以内対応率並びにSA回線（非即決）の遵守率及び4週間以内対応率に関して、西日本が東日本よりも低い（西の方がリードタイムが長くなる傾向があるように見える）理由（分析）
- ② SS回線の遵守率が、東日本が西日本よりも低い理由を示していただきたい。（佐藤構成員）

回答6

SS回線及びSA回線（非即決）の4週間以内対応率がNTT東日本よりもNTT西日本の方が低くなっている点については、NTT東日本よりNTT西日本の方が光の展開エリアが狭く、需要対応でエリアを拡大するために工事対応が発生する機会が多いため、申込み総数で見るとNTT西日本の方が設備の準備を行う提供可能時期までの期間が長くなる傾向にあることが要因と想定しております。

また、「例外②」の訂正により、SS回線の提供可能時期に係る納期遵守率を再集計した結果、遵守率がNTT東日本よりもNTT西日本の方が低くなっており、SS回線・SA回線（非即決）ともに4週間以内対応率と同傾向となっております。

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問7

加入DFの提供可能時期に関する遵守率について、

①SS回線に関して、中国地方において遵守率が低下した理由（令和3年度には改善したのか。）（事務局資料18ページ参照）

②SA回線（非即決工事）に関して、九州地方において遵守率が低下した理由（令和3年度には改善したのか。）（事務局資料19ページ参照）

を示していただきたい。（佐藤構成員）

回答7

①「例外②」の訂正により、SS回線の提供可能時期に係る納期遵守率を再集計した結果、九州地方・沖縄県についても遵守率が低減傾向が強まっておりますので、中国地方に加えて、九州地方・沖縄県についても回答をすると、5Gのエリア拡大に伴う基地局展開により、申込数が増加したことの影響に加え、検討に時間を要するアクセス工事を伴う申込みが増加したことおよび設置場所情報不足等の内容不備のため対応に時間を要する申込みが増加したこと等が要因で、稼働が逼迫し納期遵守率が低下しております。

②九州地方は、平成30年度より1.4倍に申込数が増えた令和元年度に引き続き令和2年度も申込数が多かったことに加え、SS回線について申込数が増加したこと等の影響により稼働が逼迫したことが納期遵守率が低下した理由となります。

<①>

（前年同期比）

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
SS 中国	申込数	169.9%	253.6%	292.0%	157.4%
	MNO4社 申込数	174.5%	253.3%	315.4%	161.8%
	アクセス工事数	201.7%	355.6%	381.7%	119.4%
SS 九州 (沖縄除く)	申込数	213.1%	209.5%	218.4%	149.7%
	MNO4社 申込数	212.9%	193.3%	223.3%	151.1%
	アクセス工事数	213.4%	196.3%	200.2%	93.5%
SS 沖縄	申込数	176.4%	281.4%	219.8%	145.8%
	MNO4社 申込数	162.9%	279.3%	262.1%	158.6%
	アクセス工事数	205.4%	311.1%	363.3%	133.6%

<②>

（前年同期比）

		令和2年度（2020年度）			
		1Q	2Q	3Q	4Q
SA 九州（沖縄除く）	申込数	99.8%	92.8%	101.8%	108.1%
	アクセス工事数	112.1%	100.7%	110.0%	126.2%
SS 九州（沖縄含）	申込数	209.5%	215.8%	218.5%	149.3%
	アクセス工事数	212.8%	205.7%	210.1%	96.7%

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問 8

局内DFに関する遵守率について、

- ①東日本の遵守率が西日本よりも低く、いずれも8割を下回っている理由（分析）
- ②東海地方、九州地方で遵守率が下がっている理由（令和3年度は改善したのか。）
- ③九州地方が2年間を通じて他の地域よりも遵守率が低い理由
（事務局資料34,35ページ参照）を示していただきたい。
（佐藤構成員）

回答 8

両端確定から接続準備までの期間については、コロナ禍の影響等による部材調達の遅延、加入DF等の開通待ちや、局内DFにおける大量申込み等による稼働の逼迫といった要因により変動するものであり、それらの影響の出方が東西で異なった結果と認識しております。

第55回 構成員追加質問及びその回答

質問9

コロナに係る自前設置工事の準備に関する遵守率について、

- ①東北地方の遵守率が低下した理由（令和3年度には改善したのか。）
 - ②近畿地方、中国地方の遵守率が低下した理由（令和3年度には改善したのか。）
- （事務局資料39,41ページ参照）を示していただきたい。
（佐藤構成員）

回答9

赤字箇所は構成員限り

地域別に低下していたエリアについて、東北地方、近畿地方、中国地方においては、対応が遅延した申込みが滞留し、玉突きの遅延が生じたことに起因しております。事務局資料（39,41ページ）においても令和元年度第1四半期と比較した増加率に言及いただいたとおり、増加傾向が継続したことにより、お申込みいただいたのち、作業着手した段階で、標準対応期間を超過するケースが継続しておりました。

申込件数の四半期毎推移

			令和元年度（2019年度）				令和2年度（2020年度）			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
東北	申込数	件数								
		対令和元年度第1四半期	-	175%	214%	183%	239%	461%	458%	442%
近畿	申込数	件数								
		対令和元年度第1四半期	-	108%	162%	95%	128%	136%	154%	193%
中国	申込数	件数								
		対令和元年度第1四半期	-	133%	242%	133%	186%	402%	330%	260%

令和3年度においては、定量的なデータは取りまとまっておりますが、逼迫状態は解消されており、現在では、接続事業者様向けホームページ上で接続事業者様にご案内している「自前工事に係る設計対応状況」において、申込みから回答までの期間の目安を「1ヶ月以内」としてご案内しております。

第55回 構成員追加質問及びその回答

回答9 補足資料（HP開示物）

東日本

西日本